

(様式1-2)

浪江町 再生加速化事業計画 再生加速化事業等

平成26年7月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
1	(3) - 11 - 1 -	外部被ばく線量測定事業	避難している全町民	町	浪江町	直接	(110,160) 0	(110,160) <110,160>		(110,160) <0>					440,640	26 ~ 29	
2	(3) - 11 - 2 -	内部被ばく検査事業	二本松市 安達運動場仮設住 宅内津島仮設診療 所	町	浪江町	直接	(12,609) 0	(12,609) <12,609>		(12,609) <0>					50,436	26 ~ 29	
3	(3) - 11 - 3 -	甲状腺検査事業	二本松市 安達運動場仮設住 宅内津島仮設診療 所	町	浪江町	直接	(600) 0	(600) <600>		(600) <0>					4,800	26 ~ 29	
4	(3) - 11 - 4 -	浪江町健康管理検討委員会事業	二本松市 浪江町役場二本松 事務所	町	浪江町	直接	(339) 0	(339) <339>		(339) <0>					1,356	26 ~ 29	
5	(3) - 11 - 5 -	放射能測定器校正事業	避難している全世 帯	町	浪江町	直接	(21,631) 0	(21,631) <21,631>		(21,631) <0>					86,524	26 ~ 29	
6	◆(5) - 33 - 1 - 1	木質バイオマス施設等緊急整備 調査事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	(16,800) 0	(16,800) <16,800>		(16,800) <0>					76,000	26 ~ 27	
7	(1) - 1 - 1 - 1	浪江町公的賃貸住宅整備基本計 画策定事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	(34,965) 0	(34,965) <34,965>		(34,965) <0>					39,960	26 ~ 26	
8	(3) - 11 - 6	水質検査事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	(0) 1,692	(0) <1,692>		(0) <0>					15,432	26 ~ 29	
9	(6) - 36 - 1 -	浪江町事業者等向け浄化槽導入 等支援事業	浪江町地内	町	浪江町	間接	(0) 101,392	(0) <101,392>		(0) <0>					101,392	26 ~ 26	
							(0) 0	(0) <0>		(0) <0>					~		
合 計							(197,104) 103,084	(197,104) 103,084	(0) <0>	(197,104) 103,084	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>			
(うち市町村交付分)							(197,104) 103,084	(197,104) 103,084	(0) <0>	(197,104) 103,084	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>			
(うち県交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) <0>	(0) 0	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>			
(うち地方公共団体の 組合交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) <0>	(0) 0	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>			
(うち基幹事業)							(180,304) 103,084	(180,304) 103,084	(0) <0>	(180,304) 103,084	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>			
(うち効果促進事業 等)							(16,800) 0	(16,800) 0	(0) <0>	(16,800) 0	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>			

県名	福島県	担当部署名	復興推進課 復興企画係	担当者氏名	吉田 奈津子
市町村名	浪江町	電話番号	0243-62-4731	メールアドレス	namie-0593@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。